

平成 27 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業
成果報告書（概要版）

実施機関名（ 早稲田大学 ）

1. テーマ

学内組織作りに始まり、公立私立全ての教員が実践しやすいアセスメント、学習と対人関係の効果的な支援ができる包括的な教職員育成のカリキュラム及び、現職教員の研修プログラムを開発する

2. 問題意識・提案理由

障害者差別解消法を実現する要となる「合理的配慮」は、的確なアセスメントに基づいて提供される必要があり、IEP の立案および「合理的配慮」の内容の共通理解、授業や生活、コミュニケーションの支援ツールの開発・導入が重要な役割を果たす。早稲田大学は、総合大学の利点を生かして、教育内容、教育方法、福祉工学、障がい学生支援室の運営に至るまでインクルーシブ教育の実現に必要な内容をグローバルに学ぶことが可能である。さらに、近年の私学では、学力は高いが社会性が低い「ギフトド」と呼ばれる発達障害特性を持つ児童生徒が増えており教員が対応に苦慮している。私学教員には公的機関からの支援や連携が少ないのが現状である。早稲田大学は私学大学の役割として私学の小・中・高校の教員養成にも力を入れた教員養成プログラムを立案・実施してゆきたいと考え、2 年次の OJT は、公立と私立を分け、特別支援コーディネーター」と「アンガーマネジメント実践」の 2 グループを実施する。

3. 目的

2 年次は、学内のカリキュラムの充実と全学展開への準備、学外の現職教員向け公開講座の定着とインクルーシブ教育の実践を担う中核教員の育成を OJT にて実践する。

1) **新しい教育学科のあり方を示すモデルとなる**：特別支援教育に関わる教員を 3 段階で育成するモデルを作る。①すべての教員が発達障害を理解し、早期発見早期対応ができるために教職課程の必修科目に「発達障害」の知識と対応技能講義を導入する。②「インクルーシブ教育科目群」を設置し、特別支援コーディネーターを養成する。③「特別支援学校教員免許」課程の充実である。

2) **私学小・中・高校における特別支援教育のあり方を提案するモデルとなる**

「私学における特別支援教育」講座を私学教員のオムニバス集中講座で実施し、知的に高いが社会性に障害がある生徒への対応に専門性が発揮できる教員の養成を行う。

3) **特別支援コーディネーターの資質向上を目指す講座を提供する**

現職教員向け公開基礎講座「土曜講座」及び、特別支援コーディネーター養成の OJT を実施する。

4. 主な取組内容

学内カリキュラム、現職教員向け土曜講座は、計画通り 100%実施した。

1) **包括的なインクルーシブ教育のモデルカリキュラムをつくる**

①教職実践演習において「発達障害の理解」「特別支援における ICT の活用」「LGBT の理解」授

業中に動画を見た後で討議をする形式を導入した。②普通学級における「特別支援コーディネーター」育成のために、1年次の「インクルーシブ教育実践」用の5講座に加えて「家族理解と福祉工学」では障害のある子供のいる家族の支援方法、発達障害がある非行少年の家族支援、合理的配慮のためのICT活用や感覚統合トレーニング等を専門家のオムニバスで演習した。特別支援コーディネーターの育成のために「指導者養成講座Ⅰ」で連携の基礎技術となる社会人基礎力、教師学、コンサルテーション、スクールソーシャルワーク、アンガーマネジメントを学び「指導者養成講座Ⅱ」では普通学級における様々なトラブル対応を模擬実践演習の形で行った。③専門家育成として特別支援学校教諭免許状関係の授業を充実させ、年間を通じてインターンを行った。講座は、学部・大学院合同科目とし教員を志す学生が協働学習を実践した。

2) 特別支援コーディネーターを養成する現職教員向け講座・OJTを実施する

2年次の現職教員向けの講座は基礎講座「土曜講座」を16講座、6時間の1日集中講座を2講座、2日間の集中講座を1講座実施した。OJTは、土曜講座と同日にアンガーマネジメントを学校現場で実践する先生向けのOJT2時間、特別支援コーディネーターとして校内研修、地域研修等を実施する先生向けのOJT2時間ずつのスーパーバイズを実践した。内容と参加人数は、成果を参照。

5. 主な成果

1) 包括的なインクルーシブ教育のモデルプログラムの作成

2年次に新設した科目の授業シラバス（WEB公開）およびレジュメは、別冊1にまとめた。受講者は、2年次新設科目「指導者養成講座Ⅰ」24名、「指導者養成講座Ⅱ」19名、「家族理解と福祉工学」20名、1年次からの継続科目「教育リテラシー」73名、「インクルーシブ教育における学級経営」10名、「脳科学を活かしたインクルーシブ教育」20名、「特別支援教育におけるIT実践演習」12名、「私学における特別支援教育」15名であった。研究費で導入したタブレット端末を関連するどの教科でも活用できるように整備し、「アセスメント」に基づき、「合理的配慮」として読字、書字の補助として活用する方法と「個別教育」や「コミュニケーションツール」として活用する方法を学ぶことができるようになった。教育学研究科および教職研究科の現職教員の講座受講が多く、「現場ですぐ役立つ実践的な内容である」「現場でわからなかったことが理論的に理解できた」という評価であった。

2) 現職教員向け「土曜講座」・OJTの成果

2年次に開催した「土曜講座」の内容と参加者は以下である。第1回「発達障害の理解と対応」「特別な配慮を要する児童・生徒へのアンガーマネジメント」54名、第2回「特別な配慮を要する児童生徒の実態把握の視点と技法・個別の指導計画の作成・活用」44名、第3回「発達障害の医学的理解」「早期発見と保護者対応」74名、第4回「学習障害の理解と対応1、2」87名、第5回「私学における保護者との関係づくり」「私学における外部機関との連携」44名、第6回「ケースマネジメント小学校・中学校」70名、第7回「私学における『合理的配慮の在り方』」40名、第8回「教員の発達障害の理解と対応」84名、集中講座「個別の指導計画の立案の実践演習」28名、「特別支援教育におけるIT教材活用研修」23名、「特別な配慮を要する児童生徒へのアンガーマネジメント」62名であった。OJTは、当初希望者が30名いたが、年間を通じて活動したOJTは、「特別支援コーディネーター」が9名「アンガーマネジメント」が7名であった。

6. 今後の課題と対応

1, 2年次の計画は学内組織の協力を得てほぼ実践できている。3年次は、研究期間後も学内、学外で事業内容が定着するための移行期間になる。学内講座は、学生からの継続希望が高いため、全学にオープン科目化することで、教員枠を確保する。土曜講座は、基礎講座は配布資料、講義部分をオンデマンド教材化して期間終了後も現職教員が学べる形式を工夫する。集中講座部分は、免許更新講習に組み込む準備をしている。講座に対するアンケートでは「講座内容は、大変満足」が90%程度であるが、実践性として「とても活用できる」の割合が60%台になるのは、1年次と変わらない。その理由として、学内でインクルーシブ教育を実践する土壌（組織）が育っていないこと、および「アセスメント」の知識と技術が不足していること、支援につなげたいが保護者が同意するまでに時間がかかっていること、が示唆された。インクルーシブ教育は、ユニバーサルデザインに基づいて子供の学びの特性に合わせたUDL (Universal Design for Learning) 実践の知識とスキルが必要である。3年次計画には、学内の講座および、夏の集中講座でUDLの実践演習を取り入れる予定である。

7. 問い合わせ先

組織名：

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| (1) 担当部署 | 早稲田大学教育・総合科学学術院事務所 |
| (2) 所在地 | 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 |
| (3) 電話番号 | 03-3232-3599 |
| (4) FAX 番号 | 03-3202-2549 |
| (5) メールアドレス | dev-dis-office@list.waseda.jp |